

「危機的財政状況」の陰で新たな開発が

2013年12月22日(日)
日本共産党・板倉真也

「危機的財政状況」を理由に「行革」推進

■小金井市が昨年春、突如「危機的財政状況」を表明

「危機的財政状況」という表現を小金井市がしはじめている。活字として登場したのは、昨年3月発行の「小金井市施設白書」。昨年6月には、市のホームページに「危機的な財源不足及び財政状況！～平成24年度予算編成をふまえて～」も登場。そこでは「危機的な財政状況」になった理由を「世界的な経済不況や東日本大震災の影響から、大幅な市税収入の減と社会保障関連経費等の増により、危機的な財政状況に至った」と明記。そのうえで「2011年度の当初予算の段階から『財政的余裕がない！』事態になっている」と述べている。

そのうえでホームページでは、今後、扶助費(福祉関係経費)の増や、これまでのまちづくりに係る市債(借金)の償還(返済)が開始されたこと等により「公債費(借金返済)が右肩上がりとなっている」と、必要経費が増加していくことを述べ、「危機的な財源不足」になることを強調している。

ところが、「駅周辺整備や災害に強いまちづくりなど多額の財源を必要とする課題も山積しています」と述べるなど、駅前開発に多額の費用がかかり、そのことにより多額の借金返済が発生することについては、歯牙にもかけない記述になっている。全体的に見れば、ホームページに掲載された文書は、税収不足に見舞われる一方で、扶助費(福祉関係経費)などの社会保障関連経費の増により危機的財政状況に陥っているとの締めくくりになっている。

■市の付属機関が相次いで「行革推進」を要求

小金井市の「行財政改革」の取り組みを監視し、後押しする役割を果たしている「小金井市行財政改革市民会議」は今年9月24日、小金井市に対して、以下の「緊急提言」を提示。市議会に対しても、この「緊急提言」を送ってきた。

▷2014年度の小金井市の予算編成にあたって、以下の3点を要求。

- ①受益者負担の適正化の一つである各種使用料等の見直し(中略)に向けた検討体制の整備
- ②財政支援団体に対する補助の在り方のルール of 適正化・明確化を図るべき
- ③第3次行財政改革大綱のみならず、財政の健全化に向けた大胆な計画の策定に早急に着手すべき

また、小金井市のお金の使い方をチェックする監査委員も、2012年度決算に対する「監査意見書」を提示。

▷以下の4点の対応策を要求。

- ①早急に施設利用料の見直しを中心に具体策を提示し、進展させること
- ②税収をはじめとして保育料・育成料等の税外債権の滞納防止とその迅速・的確な対応を
- ③国保税の滞納繰越分の税額を減ずる抜本的な対策を
- ④時間外勤務の削減に向けた継続的な取り組みを

いずれも、有料化・料金値上げを求め、「行財政改革市民会議」は、市民団体等に支出している補助金の見直し、さらなる市民負担増・民間委託化に向けた計画策定を要求。「監査委員」は、保育料や学童保育育成料、国保税の滞納額徴収の強化を求めている。

「緊急提言」も「監査意見書」も、小金井市の財政を「危機的状況」と位置付け、「行革推進」を全面に掲げるものとなっており、小金井市は、来年度(2014年度)の予算編成方針で「小金井市行財政改革市民会議から提出された『平成26年度予算編成に対する緊急提言』を重く受け止め」「『選択と集中』による全庁をあげた改革に取り組まなければならない」と締めくくっている。

小学校給食調理の次は、学童保育所、保育園を委託化

■今年9月から小学校5校の給食調理を委託

学校名	委託事業者
第二小学校	㈱グリーンハウス
第四小学校	㈱東洋食品
前原小学校	一富士フードサービス㈱
緑小学校	㈱東洋食品
南小学校	㈱グリーンハウス

■中学校は契約満了にともない、今年4月から業者を変更

学校名	委託事業者
第一中学校	㈱メフォス
第二中学校	一富士フードサービス㈱
東中学校	一富士フードサービス㈱
緑中学校	㈱東京天竜
南中学校	㈱メフォス

※事業者は、小学校2校、中学校2校まで受託可能。よって、1事業者あたり、最大で4校まで受託可能。

小学校、中学校ともに単年度契約で、4回更新可能。よって、2018年3月末まで受託が可能となる。

小金井市には市立小学校が9校あり、そのうち5校の給食調理業務を9月から委託。残り4校に市の正規職員(調理員)を集めて、

「直営」で調理業務を行なっている。「直営」の4校も、いずれは委託化されるものと考えられる。なお、中学校は第一と第二が2006年9月から、東、緑、南は2008年4月から民間委託化されている。

■学童保育所の委託化を職員組合(自治労)が合意

8月22日、小金井市と市役所職員組合(自治労)が、2015年4月から市立学童保育所を民間委託化することで合意した。現在、小金井市には市立学童保育所が小学校ごとに合計で9箇所ある。そのうちの何箇所かを委託するというもの。

[今後のスケジュール(予定)]

- ◎来年1月、委託化する学童保育所の確定
- ◎来年8月、委託化する学童保育所の業務内容の確定
保護者説明会の開催
- ◎来年9月、学童保育所条例の改定
- ◎来年10月、委託業者の公募開始
- ◎2015年4月、学童保育所の委託化スタート

[市が述べる委託化の理由]

—— 今後も学童保育所への入所希望者が増加することが見込まれ、子育て環境が大きく変化するなかで、子どもや家庭への支援策の充実が求められる。しかし、限られた財源のなかで学童保育サービスの充実を図るためには、総合的な見直しが必要。

※要するに、委託したほうが人件費が低くなり、財源が確保できるというもの。

■保育園の委託化めざし職員組合(自治労)と協議中

7月8日、市が市役所職員組合(自治労)に「保育業務の総合的な見直し」を示した。市立保育園5園中、当面、4園の委託化が職員組合に示されている。

[スケジュール(案)]

- ◎来年3月まで、職員組合と協議
- ◎来年3月、職員組合と「見直し(委託化)」で合意
- ◎来年4月から保護者説明会開始
- ◎来年12月議会に委託予算提案、議決
- ◎2015年1月、委託業者の公募開始
- ◎2015年3月、委託業者決定、公表
- ◎2015年4月、保育園の委託化スタート

[市が述べる委託化の理由]

—— 今後も保育所入所希望者が増えることが見込まれ、子どもや家庭への支援策の充実が求められるが、限られた財源のなかで行なうには、民間委託含む保育業務の総合的な見直しが必要。

※要するに、委託したほうが人件費が低くなり、財源が確保できるというもの。

■来春開設の貫井北町地域センターはNPO委託

市内で4箇所目となる地域センターが、来年4月開設で貫井北町1丁目に建設中。公民館と図書館を併設する。小金井市はこの貫井北町地域センターを丸ごと、市民団体に委託予定。ところがその「市民団体」は市役所丸抱えの官製NPO(非営利組織)。

[この間の流れ]

- ◎今年2月初め、市が「NPO委託」を方針化
- ◎7月26日、教育委員会が「NPO委託」を了承
- ◎7月30日、公民館利用者団体へのNPO法人設立に向けた説明会
- ◎8月3日、公民館の利用者団体や貫井北町地域住民などによるNPO法人設立に向けた協議
- ◎8月10日、NPO設立総会
- ◎9月議会、社会福祉協議会内の支援組織(市民協働センター)にNPOを支援させるための予算を可決(107万3,000円)
- ◎12月議会、NPOが1月に職員を雇用する経費含む支援予算を可決(335万4,000円)

[今後のスケジュール(予定)]

- ◎1月下旬、NPO職員募集・採用内定(臨時職員10人を予定)
- ◎2月～3月、NPO職員を市の公民館、図書館で研修(業務内容を熟知させる)
- ◎3月初旬、NPO法人設立登記(「任意団体」⇒「法人」に変わる)
- ◎4月1日、貫井北町地域センターをNPO法人への業務委託でスタート

なぜ「NPO委託」なのか。市は「市民協働」「公民連携」と説明。しかし、結局のところは「経費削減」「人件費削減」の一点。「NPO」は民間会社と異なり、利益を追求する団体ではない。「財政難」のところへ新たな施設をつくる。ならば「市民協働」「公民連携」が市の方針となっているのだから、「NPO」でやってみよう——これがホンネ。これで運営は大丈夫なのか？。

■委託化の職場の実態

▷給食調理の委託現場

市内小中学校の給食調理受託業者の求人広告概要

※新聞に折り込まれたチラシから

業者	一富士フードサービス(株)		(株)グリーンハウス
学校	前原小学校、第二中学校、東中学校		第二小学校、南小学校
募集	パート(調理補助スタッフ)	契約社員(調理スタッフ)	アルバイト・パート(調理補助)
資格	(未記載)	調理師免許	調理師、栄養士免許 または学校給食経験者 (資格なしでもOK)
給与	時給900円 有資格者1,000円	月給170,000円以上	時給900円以上
時間	朝9時～午後3時	朝7時～午後4時	朝9時～午後3時
待遇	制服貸与、有給休暇 交通費全額支給、食事補助	賞与支給、社会保険完備 制服貸与、交通費全額支給 有給休暇、食事補助	交通費規定内支給、制服貸与
掲載 月日	8月18日 11月24日 10月20日 11月17日		8月25日 9月8日 9月15日

業者	(株)東洋食品	
学校	緑小学校、第四小学校	
募集	正規調理師	パート(給食の準備と後片付け)
資格	調理師免許または栄養士免許	資格・経験不問
給与	月給155,000円～260,000円	時給900円
時間	朝7時～午後4時	朝9時～午後3時
待遇	社会保険完備、有給休暇 交通費規定内支給、賞与 作業着貸与、食事補助	交通費全額支給 作業着貸与、食事補助
掲載 月日	10月6日	8月18日 8月25日 9月1日

[参考]

東京都の最低賃金 時間額 869円
(今年10月19日から)

◎9月から委託開始。ところが求人広告はそれ以降も続く。給料・賃金が低いうえに労働環境は厳しい——そのことが人が集まらない要因に。しかも夏休み、冬休み、春休みは、正規職員で採用された人以外は、給料・賃金がもらえない。



▷保育園の委託現場

—— 小金井市議団が10月6日に行なったシンポジウムでは、委託された自治体関係者から以下の報告がされた。

◎保育士がひんばんに入れ代わる

千葉県市の市川市では、公立保育園の委託によって、3年間で園長が3人、保育士は毎年10人入れ代わる。理由は、保育士の給料が低いなど労働条件が悪いため。経験や力量のある保育士集団の確立ができなくなっている。

◎補助金が他施設に流用される

横浜市の株式会社が運営する保育園では、国や自治体からの補助金が、他の市に保育園等を建設するための資金に流用されており、証券や株の購入費にも充てられていた。つまり、補助金を受けるはずの保育園に対しては、満額、補助金が使われていないということ。職場環境が懸念される。

◎子どもたちに影響が

- ★委託化によって、ある日、保育士は一斉に代わる。新しくやってきた保育士に対して、子どもたちが何も口を聞かなくなった。
- ★委託前の保育園のアルバムを見てからでないと保育園に行けない子どもがいる。
- ★委託前の時の保育士に抱きしめて欲しいと、子どもが泣く。

「長崎屋」裏の認可保育園「アスク」には
「株式会社 日本保育サービス」から保育士が
派遣されている(派遣職員)。
★正規保育士 月給 18万5千円以上
★パート・アルバイト 時給 950円～1,000円
(求人広告から)

「危機的財政状況」に何故、なったのか

■たしかに小金井市は「危機的財政状況」の状態

▷市の貯金「財政調整基金」が年々減少

—— 他基金は活用範囲が制限されているが、財政調整基金は活用範囲に制限がない
 —— 2010年度から、積立額よりも取崩し額の方が多くなっている。

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
財政調整基金への積立				
4 億円	6 億円	3 億円	3 億8,000万円	7 億円
財政調整基金の取崩し				
3 億円	10億5,000万円	16億5,600万円	8 億8,000万円	9 億4,000万円
財政調整基金の残高				
21億3,593万1,000円	25億3,738万7,000円	16億1,216万6,000円	11億1,258万9,000円	8 億7,294万6,000円

▷小金井市の貯金(基金)は総額30億円(12基金)。こちらも年々減少

2013年度は12月時点

財政調整基金	8 億7,294万6,000円	都市再開発整備基金	302万6,000円
職員退職手当基金	940万8,000円	鉄道線増立体化整備基金	0 円
庁舎建設基金	3 億9,974万5,000円	みどりと公園基金	7,988万5,000円
地域センター等建設基金	0 円	市営住宅整備基金	5,166万1,000円
地域福祉基金	2,562万3,000円	教育施設整備基金	196万8,000円
環境基金	15億5,912万8,000円	土地開発基金	6 万6,000円
		総 額	30億 345万6,000円
		2012年度末時点	31億4,900万円
		2011年度末時点	40億2,500万円
		2010年度末時点	51億 200万円
		2009年度末時点	52億 100万円

12月時点

▷自転車操業の市財政

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
景気低迷で税収が伸び悩む				
199億4,065万5,000円	195億3,359万5,000円	199億2,106万8,000円	198億8,540万9,000円	197億 220万円(当初予算)
毎年、借金をせざるをえない				
29億7,180万円	25億7,080万円	47億7,420万円	16億2,700万円	29億2,140万円(当初予算)
毎年、借金返済に追われる				
26億6,013万7,000円	27億5,211万1,000円	28億1,069万8,000円	28億9,096万4,000円	29億4,090万7,000円(当初予算)
減らない借金残高				
288億9,718万8,000円	291億1,192万3,000円	314億5,734万1,000円	305億8,269万8,000円	310億1,631万6,000円(当初予算)

(金額は一般会計のみ)

■2015年度の予算は果たして組めるのか？

▷現時点での「財政調整基金」残高は 8 億7,294万6,000円（1年前より2億3,964万3,000円の減）。

▷来年度(2014年度)の当初予算を組む段階で、「財政調整基金」を今年度と同額の5億5,000万円取り崩すと、残高は3億2,294万6,000円へと一気に激減する。

▷仮に、来年9月の補正予算で、前年度繰越金のうちの7億円を今年度同様に積み立てられたとしても(残高は10億円余となる)、積み立てるまもなく取り崩さざるをえなくなるのではないかと。現に、今年12月の補正予算では3億円、取り崩している。

▷以上の点を総合的に判断すると、2015年度予算を組んだ時点で「財政調整基金」は底をつく状態となる。



■なぜ「危機的財政状況」になったのか

小金井市や「行財政改革市民会議」「監査委員」は、生活保護費などの「扶助費(福祉関係経費)の増」が要因と述べ、自民党や公明党も議会で同様の主張を行なっている。では、いつから市財政は厳しい運営を強いられるようになったのか。小金井市は「2010年度から、さらに厳しい財政運営となっている」と述べている。

しかし「危機的財政状況」の原因は、駅前開発や都市計画道路の建設にこそある。なぜなら、扶助費などの福祉関係経費の増は、現下の社会経済状況によって徐々に現れてくるものであり、突如として登場するものではない。一方、駅前開発や都市計画道路の建設は、事業をはじめた時点で億単位の財源を必要とし、借金をすれば、利子含めた借金返済が毎年、発生することになる。

小金井市は、市財政運営が2010年度からさらに厳しくなったと述べている。その2010年度は、武蔵小金井駅南口再開発事業に4億円、東小金井駅北口区画整理事業に9億3,600万円を使い、その財源確保のために4億4,120万円の借金を行なっている。また「財政的余裕がない！」事態になっていると訴えた2011年度は、投資的経費が2010年度と比べて75.9%もの増となった。その最大の理由は、市民交流センター等の取得に42億円近くを投入したため。この市民交流センターを取得するために小金井市は27億9,120万円の借金を行ない、そのことから、2011年度に行なった借金は47億7,420万円となり、近年にない高額なものとなった。

小金井市は扶助費などの福祉関係経費の増を問題にしているが、多額の市税と基金を一気に使い、新たに多額の借金を背負う開発に対しては、なんら問題視してはいない。そのことが、「危機的な財政状況」にならざるを得なくなった最大の要因。ところが、駅前開発事業や都市計画道路建設については、1997年度からの「第1次行財政改革大綱」から今日の「第3次行財政改革大綱」に至るまで一切、問題にせず、「行革市民会議」も「監査委員」でさえも触れることなく、聖域化している。これでは「危機的財政状況」になるのは当然。

小金井市や「行革市民会議」「監査委員」は扶助費などの福祉関係経費の増を問題にしているが、扶助費は市税だけで賄われているわけではない。よく引き合いに出される「生活保護費」は、小金井市の負担割合は4分の1、残りの4分の3は国や東京都の支出金であり、扶助費全体でも小金井市の負担割合は3割前後、今年度の予算で見ても27.44%、昨年度の決算でも小金井市の負担割合は28.40%にすぎない。

一方、いまなお続く東小金井駅北口区画整理事業を見ると、小金井市の負担は市税と基金および借金を含めて48.8%にのぼり、借金の利子を含めると小金井市の負担は50%を超える事態となる。この東小金井駅北口区画整理事業だけでも小金井市は2012年度、市税、基金、借金含めて5億3,738万3千円を充てている。都市計画道路3・4・12号線においては、小金井市の負担割合が6割を超える状況となり、これから本格化しようとしている3・4・8号線においても、小金井市の負担割合は5割を超えると言われている。

小金井市や自民党・公明党は、国や東京都から補助金があると述べるが、補助金・負担金・支出金などの交付金があるのは開発や都市計画道路だけではなく、扶助費にもしっかりときている。しかも、国や東京都からの補助金・負担金・支出金などの割合は、扶助費の方がはるかに高い。

東小金井駅北口区画整理事業		割合
事業費	93億1,717万9,000円	100%
国庫支出金	24億7,860万2,000円	26.60%
都支出金	22億9,291万8,000円	24.61%
市負担額	45億4,565万9,000円	48.79%
借金	27億600万円	利子含まず
基金等	6億2,563万8,000円	
市税	12億1,402万1,000円	

※2015年度「実施計画」までを算定

都市計画道路3・4・12号線拡幅事業		割合
事業費	51億8,607万1,414円	100%
国庫支出金	13億3,490万円	25.74%
都支出金	4億9,481万1,000円	9.54%
市負担額	33億5,636万414円	64.72%
借金	29億3,110万円	利子含まず
基金等	0円	
市税	4億2,526万414円	

※2013年度当初予算までを算定

武蔵小金井駅南口第1地区再開発事業		割合
事業費	70億8,501万円	100%
国庫支出金	27億2,600万円	38.48%
都支出金	10億3,920万円	14.66%
市負担額(補、給、給)	33億1,981万円	46.86%

※市民交流センター取得分は含まず

借金の利子は含まず

扶助費(福祉関係経費)	2013年度	割合
予算額	81億4,655万円	100%
国庫支出金	42億975万3,000円	51.67%
都支出金	14億9,256万9,000円	18.32%
その他	2億905万3,000円	2.57%
市負担金(市税)	22億3,517万5,000円	27.44%

※「扶助費」での「起債(借金)」は許可されない

扶助費は突然に発生するものではなく、今日の社会経済状況を背景に、徐々に必要性が増してきているもの。しかも、小金井市の負担割合は3割前後。駅前開発事業や都市計画道路事業とは負担額も負担割合も大きく異なる。小金井市が「市財政運営がさらに厳しくなった」と述べる2010年度も、「財政的余裕がない！事態になっている」と訴えた2011年度も、駅前開発や都市計画道路建設に億単位の財源を投入し、多額の借金も行なっている。そして今日、抱えた多額の借金の返済に追われる事態となっている。

「扶助費」は市民の暮らしを守るために不可欠の経費。しかも、市民の願いとは裏腹に、今日の日本の社会経済状況は先行きが見えず、年収200万円以下という働く貧困層＝ワーキングプアと呼ばれる人が年々増加し、生活保護を受けなければ生きていくことができない人たちも、年々増え続けている。これは、国民・市民の責任ではない。

高齢化社会は当然に考えなければならない課題ではあるが、それに必要な経費を予算化するのは、どの自治体でも同じであり、小金井市に限ったものではない。国・東京都・小金井市含めて対応していくべき課題。そのことから「扶助費」に対しては、国や東京都の補助金・負担金・支出金が事業費の7割を占めるようになっているのであり、「扶助費」の増や福祉予算を問題視するのは不見識。

ところが第3次行財政改革大綱は「受益者負担」の名のもとに市民への負担増を明記し、2012年度決算の「監査意見書」でも大型開発は不問にしながら「第3次行財政改革大綱」の推進を求め、「行革市民会議」も「受益者負担の適正化」の強化を求めている。「監査意見書」や「行革市民会議」がこのような述べ方をしている根底には、小金井市の福祉に対する姿勢に問題があるため。

「危機的財政状況」の陰で新たな開発計画が

■小金井市の第4次長期総合計画「実施計画」に明記

現在、小金井市では老朽化した下水道管の敷設替えや2018年6月業務開始予定の市役所新庁舎建設、耐震診断を経て建て替え方針を決めた福祉会館など、ライフラインや公共施設の維持改修など、待ったなしの事業が山積している。このことを見れば、とても駅前開発に財源を投入し、新たな借金を起こせるような状況ではない。

ところが、小金井市の第4次長期総合計画「実施計画」（2013年度～2015年度）ではさらなる駅前開発への動きを示している。武蔵小金井駅南口第2地区の市街地再開発事業への支援予算を2015年度に予定し、武蔵小金井駅北口開発の都市計画手続きのための予算措置も2015年度に予定している。一方では「危機的財政状況」と述べておきながら、片方では小金井市が多額の補助金を出すことになる新たな開発を予定する。誰がみても今日の市政運営は、市民感覚からかけ離れた状態になっている。

事業名		2013年度	2014年度	2015年度
武蔵小金井駅南口再開発事業 第2地区約1.8haを、都市再開発法に基づく市街地再開発を推進する。	事業内容	都市計画手続き資料作成	——	基本設計等に係る補助
	事業費	446万3,000円	0円	1億8,000万円
	市税・基金活用	446万3,000円	0円	4,500万円
武蔵小金井駅北口まちづくり事業 北口地区を、地区計画や再開発事業の都市計画決定に向けた技術的支援および調整をすすめる	事業内容	——	——	都市計画手続き資料作成
	事業費	0円	0円	400万円
	市税・基金活用	0円	0円	400万円
東小金井駅北口土地区画整理事業 都市計画道路築造、駅前広場築造、区画道路築造、整地工事、建物移転を実施する。 (2019年度完了予定)	事業内容	工事等	工事等	工事等
	事業費	10億4,306万3,000円	11億7,033万7,000円	11億4,420万8,000円
	市税・基金活用	1億8,521万3,000円	2億6,308万7,000円	2億7,492万1,000円
都市計画道路3・4・12号線整備事業 JR中央線連続立体交差事業にあわせ、緑中央通り高架下付近～北大通り付近を拡幅し、南北交通の円滑化と交通安全を図る	事業内容	設計・工事	設計・工事	用地取得・設計・工事
	事業費	4,307万7,000円	2,544万6,000円	3億3,167万円
	市税・基金活用	595万2,000円	824万6,000円	3,284万5,000円
都市計画道路3・4・8号線整備事業 JR中央線連続立体交差事業および東小金井駅北口土地区画整理事業にあわせ、整備する。	事業内容	道路指定申請等	用地取得等	用地取得・測量設計等
	事業費	336万円	1,100万円	4億2,511万円
	市税・基金活用	336万円	365万円	2,176万円

※「市税・基金活用」の他に、「借金」も行なうこととなる

■都市計画道路 3・4・8 号線建設に着手

小金井市は、東小金井駅から東側へ 200m ほどのところに、道路幅16mの都市計画道路を計画。2012年9月、国の事業化決定を得て、土地開発公社が用地取得を行ない、2014年度から5年間かけて小金井市が買い取る方向。小金井市の負担額は14億円にのぼる。

	地権者数	全体事業費			
			国負担額	都負担額	市負担額
中央線北側	43人	19億8,300万円	6億 300万円	2億4,700万円	11億3,300万円
中央線南側	10人	5億1,900万円	1億8,000万円	7,400万円	2億6,600万円
計	53人	25億 200万円	7億8,300万円	3億2,100万円	13億9,900万円

第3次行財政改革大綱の財政効果「2億7,747万円」の5倍


■武蔵小金井駅南口第2地区再開発事業へと突き進む

▷第一種市街地再開発事業(権利変換方式)を地権者の組合施行で計画

昨年4月21日に市街地再開発準備組合を設立(会員48名)。再開発事業をすすめるために、事業協力業者として、大手ゼネコンの「清水建設」を選定。現在、事業計画案案にもとづいて地権者説明と合意づくりをすすめている。来年度早々にも都市計画決定の動き。

▷計画概要

- 計画区域 武蔵小金井駅南口の再開発が行なわれた第1地区の南側区域で、連雀通りと小金井街道に囲まれた約1.8haの区域。(別紙参照)
- 事業施行期間 2017年度に着工・2019年度に完了を想定。
- 市の負担額 15億円余。「組合施行」の場合、小金井市が負担するのは、下水道敷設や道路築造および、開発事業への補助金支給になる。これまでの武蔵小金井駅南口再開発よりは、市負担額は少ない。

武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業				
施行区域面積		約1.8ha		総事業費(予定) 384億円
建 徳 敷 地 お よ び 建 築 物 の 整 備	建築面積	約9,800㎡		
	述べ面積	約10万5,000㎡		
	主要用途	住宅・店舗・駐車場等		
	高さの制限	95m（建築基準法による高さ）		
	建築敷地面積		約1万4,140㎡	
	住宅建設の目標	戸数	約680戸	
	面積(述べ床)	約6万6,500㎡		
				保留床処分金 324億円
補助金 60億円				<div><div>国 30億円</div><div>東京都 15億円</div><div>小金井市 15億円</div></div>
補助金割合は、都市再開発法で規定されている				
				

補助金割合は、都市再開発法で規定されている



■武蔵小金井駅北口開発も計画

▷地権者による組合施行を予定

開発規模は未定。現在、地権者の中で計画を立案中。駅前に面する「長崎屋」「西友」部分含む一定規模については、容積率アップと用途地域見直しによる再開発を行なう考え。その他の区域についても、共同建て替えなどを検討。早急に、まちづくり計画と地区計画の最終案をまとめ、駅前の整備方針にも目処をつける方針。事業協力業者に住友不動産を迎えている。

▷計画概要

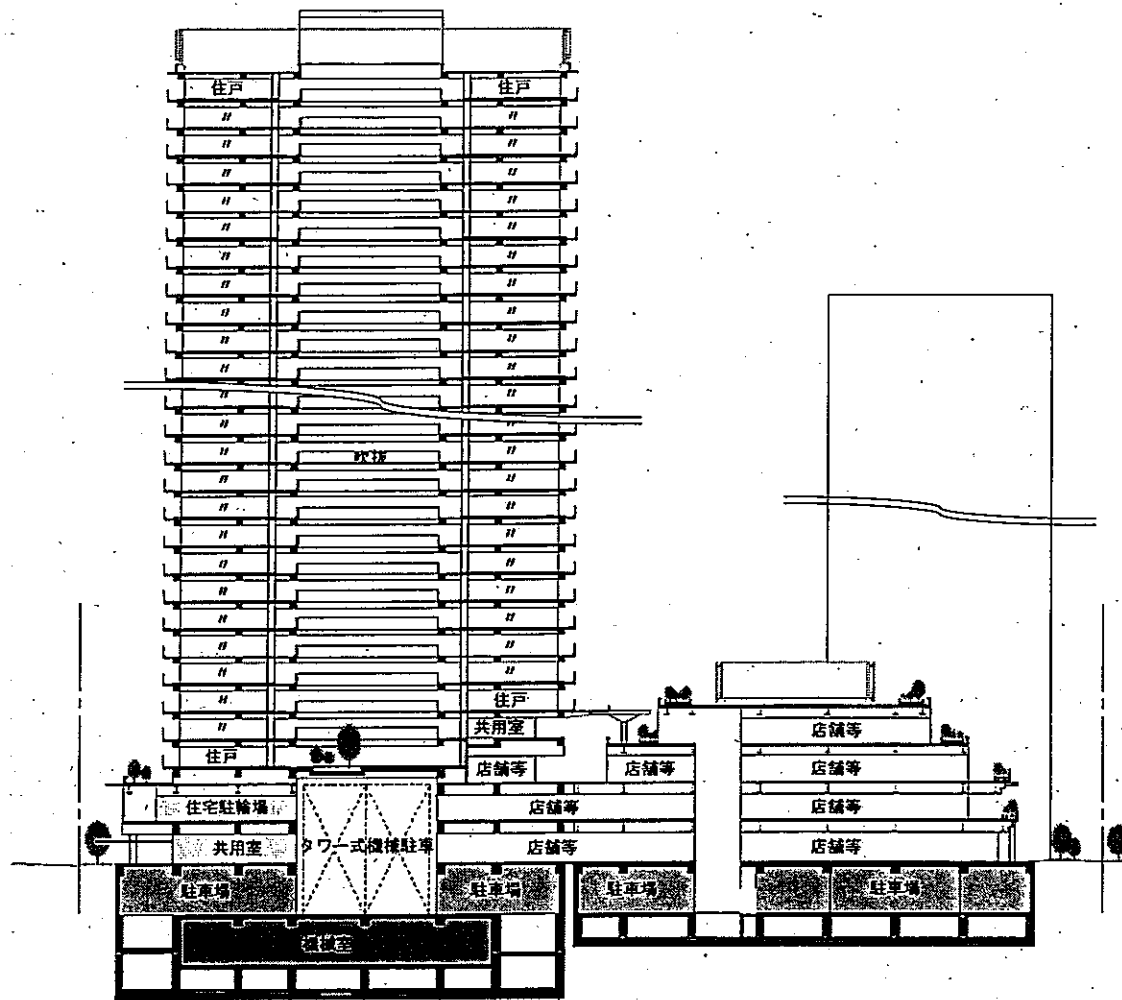
- 計画区域 武蔵小金井駅北口周辺 約8ha。ただし、このうちのどの区域を開発するかは未定。
- 事業施行期間 未定
- 市の負担額 未定。「組合施行」の場合、小金井市が負担するのは、下水道敷設や道路築造および、開発事業への補助金支給になる。これまでの武蔵小金井駅南口再開発よりは、市負担額は少ないと考えられる。

開発事業や都市計画道路建設は中止を

小金井市の財政運営は危機的な綱渡り状態となっている。しかし、そうではあっても市民の暮らしを守ることは待ったなしであり、市民の暮らしを支える施策、事業を充実させることがなによりも求められる今日、「危機的財政状況」「危機的な財源不足」と言うならば、現在すすめている駅前開発や都市計画道路建設を中止あるいは一時凍結し、莫大な財源を要する新たな開発事業や都市計画道路建設は手を付けない——— このことが強く求められる。

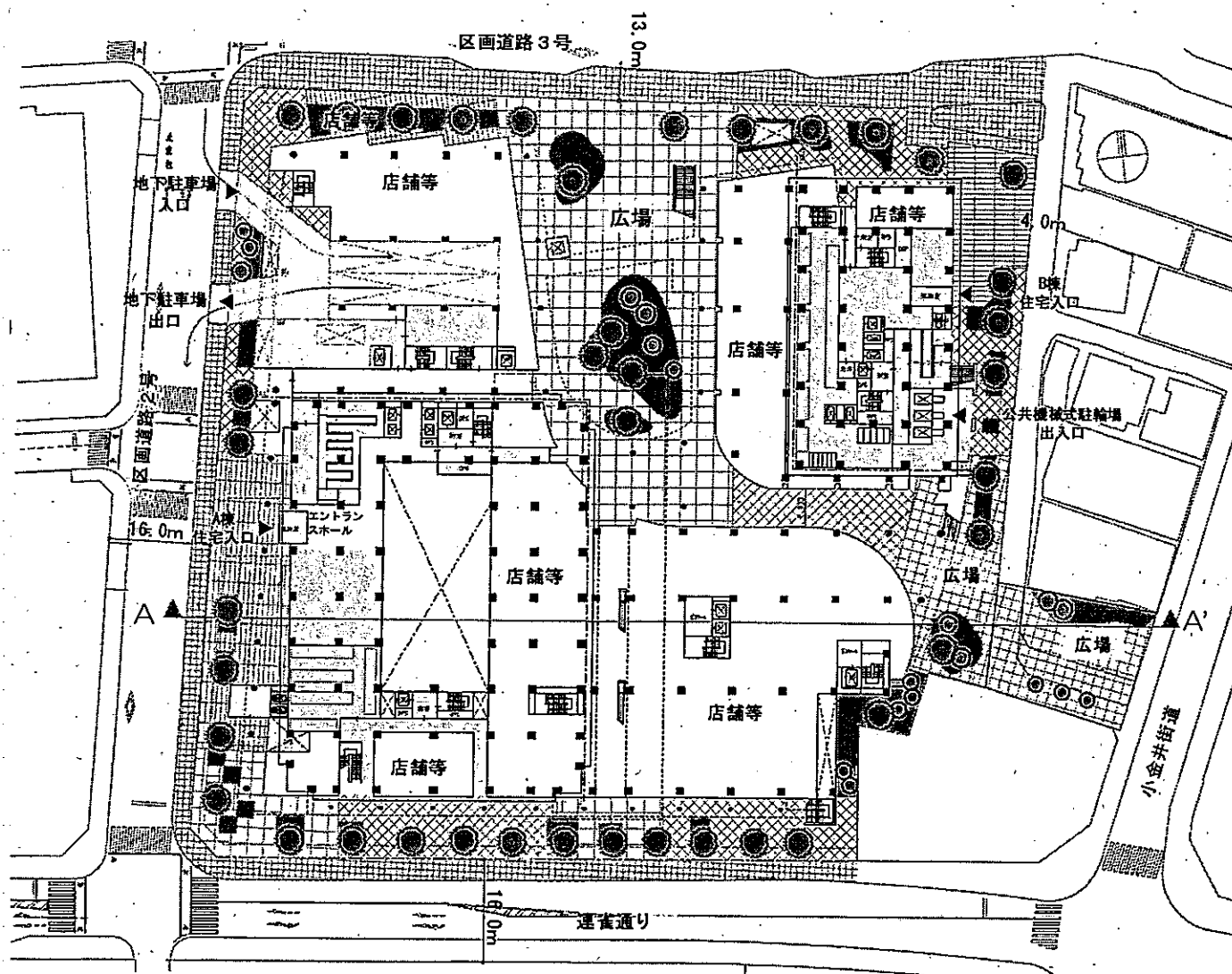
以上。

【断面イメージ】(A-A')



※上記は、関係機関との協議・調整により、変更が生じる可能性があります。

【配置イメージ】



※上記は、関係機関との協議・調整により、変更が生じる可能性があります。